

笛吹市

# 議会たより

平成27年4月22日発行

2015

Vol.42



当初予算

337億4400万円を可決 ⑤

100条委員会報告 ⑱

倉嶋市長の施政方針 ③

代表質問・一般質問 ⑦

委員会レポート ⑳

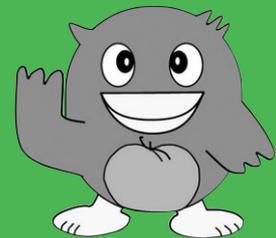


笛吹市

# 議会だより 2015 Vol.42

表紙 ..... 1  
 あんない・議会日誌・会期日程 ..... 2  
 倉嶋市長・施政方針 ..... 3  
 3月定例議会で決まったこと ..... 4~6  
 会派代表質問(5会派) ..... 7~13  
     笛新会 誠和会 公明党 笛政クラブ 日本共産党  
 一般質問(7人) ..... 14~17  
     渡辺 清美議員 亀山 和子議員 神澤 敏美議員  
     川村 恵子議員 岩沢 正敏議員 中村 正彦議員  
     梶原 清議員  
 100条委員会報告 ..... 18  
 人事 ..... 19~20  
 研修・視察 ..... 20~21  
 委員会レポート ..... 22~23  
 市民リレートーク / 編集後記 ..... 24

## あんない CONTENTS



### 議会日誌 GIKAI diary

#### 12月 December

- 3日 工事入札調査特別委員会準備会
- 5日 第4回定例会本会議(開会)、議会広報編集委員会
- 9日 第4回定例会本会議(一般質問)
- 10日 第4回定例会本会議(一般質問)
- 12日 第4回定例会常任委員会
- 15日 第4回定例会常任委員会
- 19日 議会改革検討委員会、議会運営委員会、全員協議会  
第4回定例会本会議(閉会)
- 22日 東八代広域行政事務組合議会
- 24日 議会広報編集委員会
- 25日 市町村総合事務組合議会臨時会

#### 1月 January

- 4日 市消防団出初式
- 5日 笛吹市仕事始式
- 9日 議会広報編集委員会
- 11日 笛吹市成人式
- 21日 議会改革委員会
- 22日 平成26年度東山梨環境衛生組合議会議員研修
- 23日 平成26年度東山梨環境衛生組合議会議員研修
- 27日 定例全員協議会
- 28日 都内観光エージェントトップセールス
- 29日 笛吹市地下水源保護審査会

#### 2月 February

- 2日 笛吹市土地利用審議会
- 5日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)
- 9日 3常任委員会合同視察研修会
- 10日 3常任委員会合同視察研修会
- 17日 東山梨環境衛生組合議会全員協議会  
東山梨行政事務組合定例会
- 18日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会
- 18日 第1回定例会議会運営委員会、全員協議会、  
会派代表者会議、工事入札調査特別委員会
- 25日 第1回定例会本会議(開会)、議会広報編集委員会
- 26日 市町村総合事務組合議会定例会
- 27日 第1回定例会本会議(代表質問)

#### 3月議会・会期日程報告

- 2月18日(水) 議会運営委員会
- 2月25日(水) 全員協議会
- 2月25日(水) 開会
- 本会議
- 本会議録署名議員の指名
- 会期の決定
- 市長施政方針
- 提出議案の説明
- 総括質疑・付託
- 2月27日(金) 代表質問
- 3月2日(月) 一般質問
- 3月4日(水) 各常任委員会  
付託案件・事件
- 3月10日(火) 審査
- 3月10日(火) 各委員会の審査報告
- 3月20日(金) 質疑・討論・採決  
議会運営委員会
- 3月20日(金) 全員協議会
- 本会議
- 各委員会の審査報告
- 質疑・討論・採決



# 倉嶋市長の施政方針

## 市の基幹産業、観光・農業を支援 産業政策の積極的展開を推進！

2月に新知事が就任し、「ダイナミックやまなし」「クラブラチナ社会構想」を発表、施策を注視し県との連携を強化していきます。

基幹産業の農業は昨年2月の雪害からの再建が最大の課題で、全案件が27年度中に復興できるよう、J A と連携し最大限の支援をします。観光に関しては、こ入れが不可欠で、産業政策の積極的展開と雇用の拡大、税収増に結び付けることが求められます。

合併10年を経た市の行政運営は公共施設の再配置や財政・市役所組織の抜本的見直しに取り組み、安定した自主財源確保のため、平成28年度から都市計画税の導入準備を進めていきます。財政事情が厳しい状況ですが、市役所職員が知恵を絞り、能力を最大限発揮できるよう、以下の施政方針に沿って効率的な業務運営に努めていきます。

### 平成27年度施政方針

活力あるまちづくり  
(積極果敢な産業政策の展開)

- ・基幹産業の観光・農業に、積極果敢・迅速な施策展開を図ります。
- ・ミズベリング構想の推進
- ・全国桃サミット
- ・農業の担い手確保
- ・観光イベントの展開
- ・観光プロモーション活動
- ・リニアの見える丘整備事業
- ・地域おこし協力隊

安心して暮らせる  
まちづくり

- ・住みたくなる桃源郷のまちづくり
- ・花いっぱいのもちづくり
- ・インフラ整備の推進
- ・防災体制の整備
- ・協働のまちづくり/市民活動への支援



桃源郷の日 イベントの様子

子どもの笑顔があふれる  
まちづくり  
(子育て、教育、福祉)

- ・少子化、人口減少に対応した子育て、教育、福祉のまちづくりを推進します。
- ・子育て支援
- ・高齢者福祉/介護保険
- ・生活保護
- ・障がい者福祉
- ・健康づくり
- ・国民健康保険
- ・学校教育等の推進
- ・文化財行政

行財政改革の強力・迅速な推進

- ・市役所機能の再編や公共施設再配置等、行財政改革を強力に推進します。
- ・市役所組織
- ・公共施設の再配置
- ・健全で安定した行財政基盤づくり
- ・市税等徴収率の向上

3月定例議会における倉嶋市長の施政方針を要約したものです。

# 平成27年3月定例議会提出案件一覧表

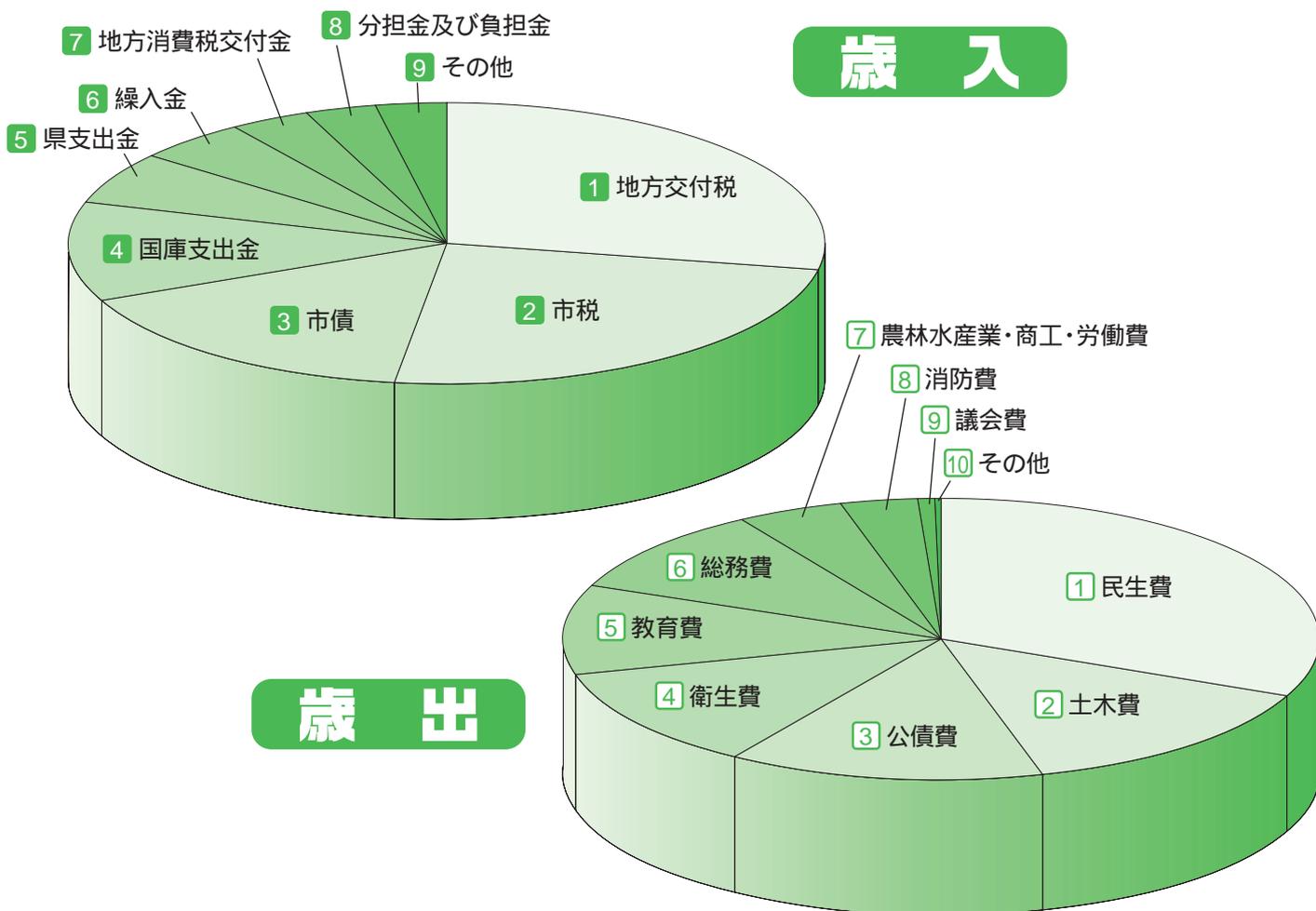
(大久保俊雄議長を除く)  
賛成 反対

種別	案件名	笛新会				笛政クラブ		誠和会		公明党		日本共産党	無党派	結果											
		北嶋恒男	野澤今朝幸	海野利比古	保坂利定	岩沢正敏	神澤敏美	荻野謙一	神宮司正人	上野稔	前島敏彦	志村直毅	小林始		中村正彦	古屋始芳	梶原清	中川秀哉	渡辺清美	川村恵子	渡辺正秀	亀山和子	大久保俊雄		
条例制定改正	・地域審議会条例の制定 ・包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定 ・指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定 ・市営春日居地区温泉給湯条例の制定 ・行政手続条例の一部改正 ・職員給与条例の一部改正																								
	・国民健康保険税条例の一部改正																								
	・福祉センター条例の一部改正 ・市立保育所条例の一部改正 ・保健福祉センター条例の一部改正																								
	・介護保険条例の一部改正																								
	・定住促進住宅条例の一部改正																								
	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定																								
	・教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定 ・教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定																								
	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の制定																								
	26年度補正予算	・一般会計補正予算(第7号) ・国民健康保険特別会計補正予算(第4号) ・介護保険特別会計補正予算(第4号) ・介護サービス特別会計補正予算(第2号)																							
		・後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)																							
・公共下水道特別会計補正予算(第4号) ・水道事業会計補正予算(第4号) ・一般会計補正予算(第8号) ・介護保険特別会計補正予算(第5号)																									
・一般会計予算(市営四日市場団地建替事業費修正案)																									
・一般会計予算(リニアの見える丘整備事業費修正案)																									
・一般会計予算(水辺活性化事業費修正案)																									
・一般会計予算(原案)																									
・国民健康保険特別会計予算																									
27年度当初予算	・介護保険特別会計予算 ・介護サービス特別会計予算 ・後期高齢医療特別会計予算																								
	・公共下水道特別会計予算 ・農業集落排水特別会計予算 ・簡易水道特別会計予算 ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区ほか8管理会特別会計予算(大積寺山・稲山・牛ヶ額・大口山・崩山・名所山・春日山・兜山外五山) ・水道事業会計予算 ・市営春日居地区温泉給湯事業会計予算																								
	・山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合の解散 ・山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合の解散に伴う財産処分 ・山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更																								
	・市道認定																								
	・笛吹市男女共同参画都市宣言																								
	選挙	・新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙																							
	議長提案	・工事入札に関する調査の終了																							
	発議	・工事入札の改善を求める決議																							
人事	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会財産区管理委員の選任 ・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会財産区管理委員の選任 ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会財産区管理委員の選任 ・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会財産区管理委員の選任 ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会財産区管理委員の選任																								

# 3月定例議会 27年度一般会計当初予算

対前年比 16億900万円減 4.6%減

# 337億4400万円を可決



歳入			歳出 (単位：千円)			
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比	1人当たり
1 地方交付税	94億5,075万0	28.0%	1 民生費	106億7,100万1	31.6%	15万0
2 市税	81億7,043万4	24.3%	2 土木費	47億4,148万3	14.1%	6万7
3 市債	54億3,463万5	16.1%	3 公債費	45億6,384万1	13.5%	6万4
4 国庫支出金	38億4,928万6	11.4%	4 衛生費	39億5,244万5	11.7%	5万6
5 県支出金	20億1,204万1	6.0%	5 教育費	34億7,528万8	10.3%	4万9
6 繰入金	16億1,940万0	4.8%	6 総務費	33億5,076万6	9.9%	4万7
7 地方消費税交付金	11億5,900万0	3.5%	7 農林水産業・商工・労働費	15億3,893万2	4.5%	2万2
8 分担金及び負担金	10億2,235万0	3.0%	8 消防費	11億1,316万8	3.3%	1万6
9 その他	10億2,610万4	2.9%	9 議会費	2億4,457万2	0.8%	3
			10 その他	9,250万4	0.3%	1
計	337億4,400万0	100.0%	計	337億4,400万0	100.0%	47万5

人口：70,971人〔外国人含〕平成27年3月1日現在）

# 3月定例議会 27年度当初予算 特別会計

## 国民健康保険特別会計

歳入				歳出			
	国民健康保険税	21億8,999万2	21.4%		保険給付費	60億1,206万8	58.9%
	国庫支出金	22億9,788万9	22.5%		後期高齢者支援金等	11億8,061万0	11.6%
	前期高齢者交付金	20億1,562万8	19.7%		共同事業拠出金	21億8,625万0	21.4%
	共同事業交付金	20億4,387万1	20.0%		介護納付金	5億4,690万0	5.3%
	その他	16億7,514万2	16.4%		その他	2億9,669万4	2.8%
	合計	102億2,252万2	100.0%		合計	102億2,252万2	100.0%

## 介護保険特別会計

歳入				歳出			
	支払基金交付金	15億5,755万8	27.0%		保険給付費	55億1,799万1	95.5%
	国庫支出金	13億6,520万6	23.6%		総務費	1億3,675万7	2.4%
	介護保険料	12億1,526万4	21.0%		地域支援事業費	1億2,078万5	2.1%
	繰入金	8億4,692万8	14.7%		その他	251万2	0.0%
	県支出金	7億9,289万6	13.7%				
	その他	19万3	0.0%				
	合計	57億7,804万5	100.0%		合計	57億7,804万5	100.0%

## 介護サービス特別会計

歳入				歳出			
	サービス収入	1,664万9	98.2%		事業費	1,3万0	95.8%
	繰越金	30万0	1.8%		総務費		0.0%
	諸収入	1	0.0%		予備費	71万9	4.2%
	合計	1,694万9	100.0%		合計	1,694万9	100.0%

## 後期高齢者医療特別会計

歳入				歳出			
	後期高齢者医療保険料	4億6,128万5	34.7%		後期高齢者医療広域連合納付金	13億1,542万8	98.9%
	繰入金	8億6,797万2	65.2%		総務費	1,348万1	1.0%
	その他	177万9	0.1%		諸支出金	212万7	0.1%
	合計	13億3,103万6	100.0%		合計	13億3,103万6	100.0%

## 公共下水道特別会計

歳入				歳出			
	使用料及び手数料	5億7,845万2	20.4%		公債費	17億3,407万6	61.1%
	繰入金	16億8,829万0	59.5%		下水道事業費	9億2,378万9	32.5%
	市債	4億5,500万0	16.0%		総務費	1億7,618万1	6.2%
	国庫支出金	7,230万0	2.5%		予備費	500万0	0.2%
	その他	4,500万4	1.6%				
	合計	28億3,904万6	100.0%		合計	28億3,904万6	100.0%

## 農業集落排水特別会計

歳入				歳出			
	使用料及び手数料	816万8	17.3%		公債費	2,974万0	63.1%
	繰入金	3,900万0	82.7%		農業集落排水事業費	1,723万1	36.5%
	その他	3	0.0%		総務費	20万0	0.4%
	合計	4,717万1	100.0%		合計	4,717万1	100.0%

## 簡易水道特別会計

歳入				歳出			
	使用料及び手数料	309万3	20.7%		水道費	1,019万2	68.1%
	繰入金	1,188万3	79.3%		公債費	422万6	28.2%
	繰越金	1	0.0%		総務費	26万0	1.7%
	その他	1	0.0%		予備費	30万0	2.0%
	合計	1,497万8	100.0%		合計	1,497万8	100.0%

## 水道事業会計

収入				支出			
	収益的収入	16億8,970万3	62.2%		収益的支出	16億8,970万3	54.2%
	資本的収入	10億2,552万2	37.8%		資本的支出	14億3,090万6	45.8%
	合計	27億1,522万5	100.0%		合計	31億2,060万9	100.0%

不足額は補てん財源で措置

## 春日居地区温泉給湯事業会計

収入				支出			
	収益的収入	7,210万3	100.0%		収益的支出	7,210万3	87.5%
	資本的収入		0.0%		資本的支出	1,027万6	12.5%
	合計	7,210万3	100.0%		合計	8,237万9	100.0%

不足額は補てん財源で措置

## 黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入 4,570万5 歳出 4,570万5

# 代表質問

3月定例議会では、5会派を代表して5人の議員が代表質問に立ち、16項目について市当局の考えをたしました。

以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

笛新会	野澤今朝幸議員	...7
誠和会	小林 始議員	...8
公明党	中川 秀哉議員	...9
笛政クラブ	志村 直毅議員	...11
日本共産党	渡辺 正秀議員	...12



笛新会

野澤今朝幸 議員

## 問 市政の基本姿勢と課題は

野澤今朝幸議員 選挙公約と総合計画の観点から、市政2年間に對する市長の

評価は。当面する政策課題は。中

長期的な重要課題は。「日本一の桃源郷」の将来像

は。予算編成の方針、市民に

強調したい予算づけは。行財政の逼迫具合につい

ての認識と解決策は。行財政運営上から見た、

公共施設の現状と今後の課題は。

都市計画税の目的は。市民の理解は得られているのか。

笛吹川ミズベリング構想の目的は。市民の声の把握は、

今後の進め方は。国の「地方創生」および「公

立小中学校統廃合」に對する市長の基本姿勢は。

## 答 市民の声を聴き 地方創生に取り組む

倉嶋清次市長 公約実現

は予算への盛り込みが第一義であるが、総合計画をベ

ースとした施策評価に基づ

く予算編成の手法とのギャ

ップから、調整に苦慮した。

公約の柱は行財政改革だが、

大型建設事業が財政規模を

膨張させている下では、自

ずと抑制的にならざるを得

なかつた。27年度予算では

編成方法を改め、より選択

と集中を濃厚に打ち出し、

重点課題を絞り込んだ。地

方創生等の情勢に對応し、

問題の克服に向け、地方創生をテーマにした方策の強化だ。

先人の営々とした努力の

積み重ねによつて築き上げ

られた、世界に誇るべき果

樹地帯と桜花爛漫の風景を

天下に知らしめるとともに、

商標登録の意味合いで宣言

した。市民が共通認識を持

つてまちづくりに取り組む

旗印は大事であり、具体的

な将来像は探求すべき課題

と認識している。

残りが5年の合併特定期

間を踏まえ、産業振興策、

安全・安心のまちづくり施策

福祉・保健・子育て施策、

教育振興策の4つの主要施

策について、事業内容の「選

択と集中」を徹底し、重点施

策事業協議を経て、必要不

可欠とされたものに予算配

分した。

27年度以降、地方交付税

の一本算定化による減収、

景気低迷および人口減少に

よる市税の減少、地価の下

落による固定資産税の減少等

収入面では減収傾向にあり、

一方で少子高齢化の進展に

より、児童および高齢者等

に對する社会保障としての扶助費の増加、類似公共施設の複数の存在および老朽化に對する維持管理費の増加など、支出面は増加傾向にある。長期的に見て財政状況は厳しい。

歳入面は、財源確保として効果的な徴収方法や徴収体制の構築、産業振興策による収入源確保などの仕組みを講じる必要がある。歳出面では、公共施設の統廃合による経費削減や事務事業の検証による歳出構造の見直しを図り、効率的、効果的な予算編成と「義務的経費」等の硬直性の高い事業費の精査に努め、職員のコスト意識を高めるなど多様な抑制方法を講じる必要がある。

リニアの見える丘構想やミズベリング構想なども、観光客の増加とともに地域の活性化につながり、財政逼迫の解決策となるものと考ええる。

類似の公共施設が多数あり、維持管理費は市の予算の約14%を占め、財政圧迫の原因の一つとなっている。

築後30年を経過した建物が40%以上を占め、今後10年から20年で一齐に耐用年数を迎える。放置すると、今後ますます維持管理費が膨張する。27年度、公共施設等総合管理計画を策定し統廃合・廃止等の方針を示す。自主財源の確保が課税の目的。下水道事業や29年度に稼動予定の「甲府・峡東地域ごみ処理施設」の建設費等の負担金の財源として活用する。あらゆる機会を通じて市民の理解を得られるよう努める。

市の中心を流れる笛吹川と周辺の水辺空間を、さまざまなアイデアで有効活用することにより、地域振興を図ろうとするもの。産業振興の観点から、成長戦略として、今やらなければならぬ最重要施策と考えている。

2月9日から、市民ミーティングを7地域で開催した。「アリーナと同じような大型公共工事ではないか」と懸念する意見、質問が多かった。石和温泉を活性化させるための複数の事業の組み合わせ

せであつて、単体の公共施設建設ではないこと、収益性があり財政の後年負担の少ないことを説明し、一定の理解を得たと考えている。今後、事業規模・内容が固まり次第、それぞれの事業が具体化していく段階で、議会や市民の皆さまにお知らせし、意見を伺いながら進めていく。

地方創生は、人口減少と高齢化という課題に対して地域の活力を向上させ、豊かな生活を営むことができると地域社会の形成を目的としている。

本市も産業振興、定住促進子育て支援を最重要課題として取り組む。来年度、指針となる人口ビジョンおよび総合戦略を策定する。人口動向の分析、将来人口の推計を行い、具体的な取り組みを進展させたい。

**坂本教育長** 文部科学省は本年1月、公立小中学校の適正規模に関する手引きを示し話題になった。本市では手引き発表以前から学校施設を含む公共施設の再配置計画の話し合いを進め

きている。現在の学級数や児童生徒数のもとで、具体的にどのような教育上の課題があるのか、総合的な観点から分析し、教育委員会



誠和会

小林 始 議員

**問** 行政改革と財政計画は

**小林始議員** 中長期財政計画で健全財政堅持のための改革方針は。職員の意識改革と義務的経費の改革は。

第3次行財政改革における財政改革のあり方は。市民協働の行政改革において、成果とは何か。

**答** 次世代に負担を先送りしない

**倉嶋市長** 自主財源の確保、税等の収納率向上に努める。重複施設の解消、計画的な維持・更新を図る。

としての方向性を検討する。保護者や地域住民に検討結果を示し、合意形成を図っていきたい。

情報収集力等を向上させ、前例踏襲を排し、地域に飛び出す公務員を目指す。

市税・使用料の確保を重点に、数値目標を定め取り組んでいる。職員定員適正化、事業精査等による経費縮減、公共施設の再配置・長寿命化を図る。

市民と行政の連携協力で、それぞれの活動領域を拡大すること。

**問** ミズベリリング事業は

**小林議員** 構想の具体的

内容は。進行予定と概算事業費、財源の内訳は。市民ミーティングでの意見を、どのように受け止めているのか。NTT用地購入よりも、懸案の八千蔵地内の用地が優先されるべきでは。

**答** 27年度から3カ年計画

**倉嶋市長** ミズベ公園と戦国ミュージアムの建設、芳報橋の架け替えと道路拡幅、笛吹川への親水護岸、鶴の飼育・見学施設建設等を想定しているが、詳細は未定。27年度から3カ年計画で実施したい。概算・内訳は今後計画の具体化の中で示す。

「アリーナと違い採算性や経済波及効果が高いこと、石和温泉の活性化が市全体の発展につながることで、戦国ミュージアムは民間運営である」ことなど説明し、市民の一定の理解は得られたと考えている。

NTT用地購入は構想の中核。八千蔵の用地活用は難渋しているが、今後も4

市協議会で検討する。

### 問 リニア建設は

小林議員 日照不足による果実への補償、地下水等の減水、舗装の破損、工事による交通障害等への対策は、市内における計画と地元対応の今後の予定は。

### 答 推進、調整に努める

倉嶋市長 果実補償は59件が交渉中。減濁水対策および舗装整備等は年度内に終了する。散水や誘導員配置などの交通安全対策を行っている。

事業説明会が終了したので、今後、中心線測量、設計協議用地説明、測量、用地取得が順次進行する。

### 問 トップセールスの検証は

小林議員 東京と大阪でのトップセールスは。25年度の北海道トップセールスの成果は。台湾へのトップセールスは。今後の展開は。

### 答 開拓したチャネルを生かす

倉嶋市長 東京大田市場等で卸や仲卸有力スーパーの幹部に市長が直に会うことで、強く印象付け笛吹ブランドの確立に繋がる。

野球場の観客に桃を手渡し、反響は大きかった。

25年度は修学旅行生の誘致に努めた。26年度は農業部門の高官等と交易拡大について意見交換した。

今年度も、果実の販路拡大と観光PRのため、台北と高雄でトップセールスを実施する予定。

### 問 新教育委員会制度は

小林議員 教育行政における責任の明確化は。

総合教育会議の設置と大綱は。

国の地方公共団体への関与の見直しは。本市における、教育委員長と教育長の一本化は。

### 答 教育長が責任者

倉嶋市長 教育委員長と一本化される新教育長が責任者となる。市長の任命責任が明確化される。

新年度、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を設置し、教育行政大綱については、総合教育会議で協議検討する。

いじめによるいじめの防止等、緊急の必要性がある場合、文科大臣が教育委員会に対し指示できることが明確化された。

移行時期は教育委員会で協議する。

### 問 水道事業の経営健全化は

小林議員 企業会計の原則で運営できるのか。

簡易水道事業との違いは。料金統一の見通しは。

有収率を向上させる対策は。

倉嶋市長 受益者負担による独立採算を目指す。

## 代表質問

水道法で給水人口5千人以下が簡易水道。料金体系は条例により、水道事業とは異なる。

21年11月、水道事業の料金は統一したが、簡易水道

事業の料金統一は見送られた。今後、事業費を精査し、見直しの必要性があるのか検討する。

漏水の早期発見、老朽管路更新等の対策に努める。



### 公明党

中川秀哉議員

### 問 新年度予算における地方創生戦略の推進は

中川秀哉議員 昨年11月、「まち・人・しごと創生法」が成立した。地方版総合戦略の策定が努力義務として課された。笛吹市を取り巻く課題、市長の所見を伺う。

B 県や周辺自治体との連携は。コンパクトでスマートなまちづくりの推進は。地域経済イノベーションサイクルの取り組みは。雇用創出の具体策は。

A 防災・減災、防犯対策は。国土強靱化地域計画の策定は。

C 地方移住推進の現状と今後は。U・J・ターンの促進は。

インフラの老朽化対策は。ゲリラ豪雨等の地域災害への対策は。

地域特性を考慮した地区防災計画は。都市高齢者の住み替えの受け入れは。

交通安全施策、防犯対策は。

D 地場産業の競争力強化、

企業誘致は。

小規模企業への重点的な支援は。

中小企業の人手不足解消策は。

地域特性を生かしたビジネス対策は。

E 昨年の雪害に対する支援は。

農業ハウスの撤去・再建費は。

被災農家の復旧状況は。農家への補助金支払い状況と今後の予定は。

**答** 地域特性を生かした施策を展開する

倉嶋市長 A 山梨県の計画策定後、市として地域強靱化計画の策定に着手する予定。

跨道橋・跨線橋は橋梁長寿命化修繕計画で、市道・農道は道路ストック総点検で保全対策を講じている。水道管は耐震化を含め更新を進めている。

防災無線の活用など、迅速かつ正確な情報伝達の体制整備に取り組む。27年度から運用開始されるアラートは、市町村からの防災

情報が瞬時に報道機関に伝達され、テレビのテロップやラジオで伝えられる。ハザードマップや過去の事例を活用し、発災の恐れがあるときは速やかに避難情報を発信する。

住民・事業者を主体にしたポトムアップ型の「地域防災計画制度」が創設された。

市として積極的に支援したい。子どもと高齢者に重点を置いた交通安全施策を推進する。オレオレ詐欺や増加する空き家に関連する事件に対処するため、行政区、消防団、警察等と連携を深める。

B 国は、生活サービス提供機能の拠点化・コンパクト化、公共交通の再構築、圏域人口確保のためのネットワーク化を打ち出している。本市も、甲府圏地方拠点都市整備推進協議会に参加している。県が進める「バス交通ネットワーク再生計画」の中では、周辺市との連携が検討される予定。

農業や観光の振興、企業誘致、起業の支援が想定される。地域資源の活用、雇

用の創出を期待し取り組みたい。

C 24年度から新規就業者支援事業を実施し、現在9人が移住就農している。今後は、農業以外にも人材流入を図るための雇用の場の確保、魅力ある地域づくりを総合戦略に位置づけ、やまなし暮らし支援センターや、全国移住ナビを活用し、情報発信にも努める。

現在、地域おこし協力隊設置の準備を進めている。当面は観光と農業振興のための活動を想定し、大手ポータルサイトと連携した事業推進を図りたい。

高齢者に限らず、都市住民の移住受け入れは、東京から近く、自然環境が整っている本市の特長を生かし取り組む。来年度は二地域居住や移住を考えている方に農業生活を体験していただ

く就農定住者促進事業を開始する。策定予定の総合戦略においても、都市住民の受け入れについて検討したい。

D 補正予算に計上した緊急支援交付金事業として、市商工会を通じプレミアム付商品券を発行し、市内業者への消費喚起を促す。

観光施設への無料Wi-Fiの設置補助、市独自にスマートフォンを利用した観光防災アプリ導入を行い、特に外国人への利便性向上と誘客促進を図る。

26年度からは、中小企業者経営改善資金利子補給規程を施行し、利子の半分を補助している。

Hローワークや商工会等と連携し、中小企業の人手不足解消に努めていく。

温泉や日本一の生産量を誇る桃やブドウを生かした商品開発や、未開発の地域資源を掘り起こし、売れる商品やサービスの開発を国・県の補助制度を活用したビジネスが展開できるよう検討する。

E ハウスの撤去費用は4億5千万円。再建・修繕

の経費は農家の自己負担5億7千万円、補助金48億1千万円。

施設撤去が延べ1、016件。今年度末までに作業、支払い共に終了する予定。再建・修繕は延べ58件。年度内の完成予定は156件、残りは来年度に繰り越しの予定。

撤去の補助金は年度内に支払いを済ませる。再編・修繕は、今年度中に約5億円を支払い、27年度は施設の完成後、速やかに検査を行い、約43億円を支払う予定。県やJAと連携し、27年度中の完成を基本にした再建計画を作成し、事業を展開していく。



## 笛政クラブ

志村直毅 議員

### 問 新年度予算と市政課題は

志村直毅議員 新年度予算編成における重点施策・重点事業は。

財政運営における歳入・歳出の課題と展望は。

今後の市政課題の認識と優先順位は。

多分野における情報を地図上に付加して活用するGIS（地理情報システム）の導入は。

### 答 創意工夫し施策を展開する

倉嶋市長 地域おこし協力隊、ミズベ活性化、桃サミット、就農定住者促進、リニアの見える丘整備などの産業振興策。花と緑のまちづくり推進、交通安全施設整備、避難路沿道建築物耐震化、消防団無線整備な

### 答 交付金を有効活用

志村議員 地域消費喚起・生活支援型事業の内容は。地方創生先行型事業の内容は。

### 問 26年度補正予算は

志村議員 地域消費喚起・生活支援型事業の内容は。

地方創生先行型事業の内容は。

倉嶋市長 商工会を実施主体として、プレミアム率20%の商品券を総額4億円発行する。経費も含めた9千7百万円を交付金に充てる。

東南アジアの観光関係者の招聘など、本市への誘客のための施策に4千9百万円の事業を予定。

### 問 雪害の復旧・再建は

志村議員 農業用ハウスの撤去・再建の現状は。

27年度内の完了の見通しは。

### 答 再建の85%は27年度に

倉嶋市長 撤去は26年度内に完了の予定。再建は年度内完了が約15%、残りは27年度に繰り越す見込み。

見通しは厳しい。県・JAと連携して取り組む。

### 問 ミズベリング構想の課題は

志村議員 市民ミーティングでの意見や提案の検討は。ミズベ公園と都市計画道路との関係は。

労働橋架け替えの影響や課題は。

公共施設マネジメントの観点からの、用地取得や建設の検討は。

民間資本・財源の活用を含め、整備手法に配慮し、ライフサイクルコストを見込んだ計画をつくる必要があるのでは。

### 答 進捗状況を適時周知する

倉嶋市長 事業推進の参考にする。

公園建設にあたっては、道路計画の妨げにならないよう配慮する。

概略設計を委託、周辺の測量等に着手している。

事業の収益性や後世に負担を残さない構想内容。整備事業や運用管理に民

間資本を活用し、ライフサイクルコストを見込んだ計画案を策定する。

### 問 観光と農業振興策は

志村議員 観光ニーズ調査をどのように生かすのか。インバウンド対策は。

農政・農協改革の課題と影響は。

販路拡大、商品開発、担い手確保、経営支援は。

### 答 外国人観光客増を図る

倉嶋市長 地域特性を生かした観光事業の実現や「観光振興ビジョン」の見直しに反映させ、誘客や宿泊客の増加を目指す。

地域創生先行型事業を活用し、川中島合戦をイメージした観光キャンペーンなど3事業に取り組む。

農業関係組織がどう変わろうが、農業関係者が共同の精神で課題に立ち向かうことが大切だ。

4月、全国桃サミットを開催。高雄・台北でトップセールスを実施する。担い手、

## 代表質問

経営支援も継続する。

**問** 子育て支援は

志村議員 子ども子育て支援事業の特徴と課題は。

県が設置する産後ケアセンターとの連携、人材育成は

**答** 関係者の連携を強める

倉嶋市長 福祉・保健・教育と連携し、切れ目なく推進する。調整機関の設置が検討課題。

センターは28年1月開設予定。運営業者と市町村との連携は重要。市内設置の利点を生かし、保健師の交流情報交換、スキルアップにつなげたい。

**問** 教育施策は

志村議員 生涯学習施設の管理運営状況の課題は。

いちのみや桃の里グラウンドの改善は。

学校統廃合に関する検討は。

**答** 施設の適正配置を検討

坂本教育長 市内53施設の内、市が直接管理・運営している施設が16カ所、指定管理者制度による施設が37カ所。雨漏りなど大規模改修や設備更新が必要な施設もあるが、適正な財政計画での維持管理、稼働率の低い施設の統廃合など、総量削減が課題。

冬季にグラウンドがぬかるみ、利用者に迷惑をおかした。指定管理者には、凍結防止剤の散布など適正な維持管理を指導する。

本市は学校を含む公共施設の再配置について、教育的観点、将来の児童生徒数の推移予測、まちづくりの構想など、さまざまな視点から総合的に検討してきた。現在、各地域の将来人口予測を専門のシンクタンクに依頼している。



渡辺正秀 議員

**問** 長期財政計画見直しと財政運営は

渡辺正秀議員 市政には、防災対策、公共施設の見直し、少子高齢化対策、地域振興・産業振興、支所の充実など課題が山積している。

これまでの長期財政計画では10年後には基金が枯渇するとされていたが、昨年支所経費等に対する新たな交付税措置で20億円以上が回復することになると安堵していた。

本年1月作成の長期財政推計では、交付税措置があつても、10年後には基金が底をつく。推計は正しいのか疑問だ。

支所経費等への新たな交付税措置で、今後10年間の交付税減額は、247億円から100億円程度に縮小された。基金残高への影響

渡辺正秀 議員

は147億円の増と考えるとよい。

合併特例債・臨時財政対策債の元利償還金に対する交付税算入額は、

ごみ処理施設稼働後の維持管理費は、

基金残高のマイナス要因は、平成36年度末の基金残高見込み額は、160億円程度と推計できるのか。

長期財政計画の骨格を揺るがすような変更は、議会と市民の合意が必要では。

類似団体の平均基金残高は、慎重かつプラス思考で諸課題に取り組み財政運営に転換すべきでは。

市民の担税能力と課税の道理を欠いた、都市計画税を廃止すべきだ。廃止しても36年度末の基金残高は

120億円程度になるのではないか。

支所機能充実など、他の課題への対応は。

戦国ミュージアムなど、新たな事業は精査の上、説明をしっかりと行うべきでは。

**答** 歳出・歳入両面からの推計が重要

倉嶋市長 昨年3月策定の長期財政計画は、地方交付税の段階的削減が開始される合併算定替えと一本算定との差額について、7割が確保されるといふ情報がない時点の推計だった。

今回の推計は、国の概算要求ベースのマイナス5%を基本とし、合併算定替えと一本算定との差額の6割が確保されるとの情報をもとに計算した。

市民ミーティングで配布した財政見直しは、1月14日に国が示した27年度地方財政対策の概要に基づき、再度シミュレーションしたもの。

最終的には、3月末に示す長期財政計画で、変動のあった項目を含めてシミュ



レーションする。

歳入面からの影響は、ご指摘のとおり。基金残高の変動を考慮する場合、歳出面からの推計も忘れてはならない。

増額を見込んで推計しているが、合併特例債・臨時財政対策債の発行額は変動する。交付税算入額は精査して積み上げる必要がある。新施設の稼働後は、維持経費は年間約1億2千5百万円の減少が見込まれる。

他方で、建設経費の償還も毎年発生する。長期財政・基金の見通しの議論には両面を勘案する必要がある。

地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加し、それに伴い地方交付税がマインナスに振れることは考えられる。他方、普通建設事業費や扶助費等歳出面の増大により、基金からの繰入額が拡大することもある。

歳入歳出双方の影響を考慮し、91億円程度と推計している。

長期財政計画は、毎年3月末に示している。大きな変化がある場合は説明する。

24年度決算に基づく平均額は、約83億8千万円。

従来どおり人件費や物件費などの歳出経費の縮減を図り、健全な財政運営に努める。

アベノミクスによる地方への経済効果が実感できない中、市民の暮らしが厳しいことは理解している。この点を配慮して、都市計画税の課税を、再度1年延期した。都市計画税は地方税法の規定に基づき定められた目的税。仮に課税しない場合、今後の行政サービスに大きな影響が生ずると予想されことから、廃止は考えていない。廃止した場合の基金残高は、36年度末で約42億円と推計している。

交付税の支所に要する経費とは、一本算定額の上乗せのため、基準財政需要額に算入加算されるもので、支所充実経費の意味ではない。限られた財源を有効活用するため、優先すべき事業を精査し対応していく。

新しい重要な事業は、早期に議会や市民に説明すべきと考えている。ミズベリ

ング構想について、市民ミーティングを実施している。今後、事業として具体化する段階でしっかりと説明していく。戦国ミュージアムは採算性や経済波及効果から、笛吹市の発展の芽となる重要な事業。慎重に検討を加え実施したい。



## 議会基本条例の制定に向け 取り組んでいます！

### 議会基本条例の概要

これからの笛吹市議会の基本的な事項や議会運営について定めるもので条例案は、議会および議員の活動原則、議会と市民との関係、議会と行政との関係など、前文と22の条文で構成されています。

第2回定例会での制定を目指して、取り組んでいます。

### パブリックコメント

平成27年3月10日(火)~4月10日(金)にパブリックコメント(意見募集)を実施しました。ご協力ありがとうございました。

### 市民ミーティングを開催しました

4月20日(月)、21日(火)に御坂「学びの杜みさか」と石和「スコープセンター」で開催し、ご意見をいただきました。

3月  
定例議会

市民の声

# 一般質問

3月定例議会では、7人の議員が一般質問に立ち、市の考えをたどしました。  
以下は質問と答弁を要約したものです。



一般質問

## 問 自転車安全利用対策は

### 答 交通安全教育推進と環境づくりを目指す



渡辺清美議員  
(公明党)

渡辺清美議員 増加する子どももの自転車事故を防ぐため、各地で安全対策が進められている。子ども自転車運転免許制度を導入した交通安全教室や自転車保険の充実、自転車レーン設置の計画策定など、市の小中学生自転車安全利用対策の取り組みは、前田市民環境部長 金川の森サイクルコースで、学年に応じた自転車教室を毎年実施。対人傷害保険加入の啓発と、交通安全共済の申込書やチラシの全戸配布など、加入促進に努める。自転車専用レーンは道路状況を勘案し、交通安全教育の推進と交通に安全な環境づくりを目指していく。

## 問 地域で支え合う認知症対策は

渡辺議員 認知症カフェが注目を集めている。オランダや英国で始まり

国内でも各地の自治体やNPO法人、社会福祉法人などが運営を始めている。地域の中で認知症の知識普及と住民同士が支え合うまちづくりの取り組みで、国も2012年9月に策定した認知症施策推進5カ年計画で、認知症カフェを今後の対策の柱の一つとして位置付けている。  
認知症の人やその家族も、生き生きと暮らせる環境の整備を進めていくことが大事だが、市の考えは。

## 答 地域支援推進員を配置

鶴田保健福祉部長 国の認知症施策推進5カ年計画に基づき、適切なサービス提供の流れとなる「認知症ケアパス」の策定に取り組んでいる。認知症地域支援推進員を27年度以降に配置し、医療や介護サービスの相談体制を図っていく。

認知症カフェ活動を始めようとしている社会福祉法人・NPO法人や家族の会の方々への、情報提供をはじめとした支援をしていきたいと考えている。

**問** 学校統合問題と給食自校方式の堅持  
給食費の無料化を

**答** 地域実情に応じさまざまな視点から検討



亀山和子議員  
(日本共産党)

亀山和子議員 文部科学省は「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を策定した。

手引き案に対する見解は、  
教育学的に望ましい学校規模は、  
小規模校の存続を求める。  
従わない場合の財政的支援は、  
自校方式堅持と給食費無料化を。

堀内教育部長 地域実情に応じた  
検討の参考資料として利用していく。  
現在、望ましい基準は定めてない  
が、規模基準を定める必要がある。  
さまざまな視点から検討し、総合  
的な判断を行うのが望ましい。  
手引きは、市町村の学校規模・適  
正配置の参考資料と捉えている。  
基準でドライシステム導入が求め  
られており、センター化を視野に進  
めたい。給食費無料化は大変厳しい  
が、第3子以降の無料化は検討課題。

**問** 子ども子育て支援制度は

亀山議員 保育は拡大されたか。

時間区分の対応と保育料の差は、  
未満児保育の整備計画は。  
保育料の引き下げを。  
学童保育施設と支援員確保は。  
児童館整備の方向は。

**答** 保育認定条件を拡大

鶴田保健福祉部長 就労の下限

時間を月60時間以上から1日4時間  
月12日以上48時間に引き下げ、保  
育の必要性の認定条件を拡大した。  
月120時間の就労を境として区  
分。税額に基づく階層で月200〜  
600円低く設定。  
新規施設の整備計画はない。

現行の水準を維持し、期間限定で  
保育料の急増緩和措置を取りたい。  
現在17クラブの学童保育室に26ク  
ラブの教室を確保。27年度は15名の  
支援員を増員し計60名確保見込み。  
特化した施設の新設は非常に難しい。

**問** 笛吹川周辺エリア活性化「ミスベリング」事業は

**答** 産業振興の起爆剤としたい



神澤敏美議員  
(笛新会)

や川床などの実施、ミスベリングツ  
アーなど観光面でのソフト事業など  
を考えている。

神澤敏美議員 市民・企業・行政が  
一体となり、水辺とまちが美しい景  
観や賑わいを創造し生み出す新しい  
取り組みで、川や河川敷の利用・水  
害対策という視点から、営利目的で  
あっても規制が緩和され、利用可能  
になる笛吹市ミスベリング構想を計  
画し、国土交通省の進める水辺活性  
化に向けた事業の認定を目指すとし  
ている。

計画期間3年の事業概要は、  
関係団体との事前説明会は、  
総事業費35億円の根拠は、  
市民ミーティングの理解度は、  
成島会計管理者 現時点は構想段  
階。NTT用地を購入した上での、  
ミスベ公園と戦国ミュージアムの建  
設や労働橋の架け替えと道路の拡幅、  
笛吹川の親水護岸の建設、鵜の飼育・  
見学施設の建設、イルミネーション  
や川床などの実施、ミスベリングツ  
アーなど観光面でのソフト事業など  
を考えている。  
観光協会、旅館業組合、商工会、  
JA笛吹、青年会議所など市内の関  
係団体に事前説明を行い、基本的に  
ミスベリング構想のご理解をいた  
だいたと考えている。今後は構想の具  
体化に向け、さらに綿密に意見交換  
し連携を深めていきたい。  
まだプランの段階で、具体的な設  
計・積算等がされておらず、詳細な  
内訳を示すことはできない。全体の  
総事業費がわからないと事業をイメ  
ージすることが難しいとの考えで、  
これまでの説明では総事業費35億円  
という試算を示している。今後、事  
業が具体化する段階で正確な事業費  
を示していきたい。

5年後、10年後の将来を見据えた  
場合、成長戦略としてやらなければ  
ならない施策。石和温泉を活性化し  
交流人口を増やすことで、市の産業  
振興の起爆剤とするもので、一定の  
理解は得られたと考えている。

**問** ひきこもり対策は

**答** 支援関係機関等と連携体制を構築



川村恵子議員  
(公明党)

**川村恵子議員** 厚生労働省による社会的ひきこもりの定義は「さまざまな要因の結果、社会的参加を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念」となっており、内閣府調査では15歳から39歳の若者のうち70万人を超えている。

市のひきこもり推計と実情は、ひきこもり相談と支援状況は、訪問中心のアウトリーチ支援が有効だが、実施できるのか。理解への啓発（講演会・勉強会等の開催）は、関係機関の連絡会を設置し、ワンストップ相談窓口を開設する考えは、27年度より生活困窮者自立支援法が施行される。市の見解は、**鶴田保健福祉部長** 市では推計および実情の把握はしていない。

ひきこもりの把握は難しく、家族からの相談で支援に繋がりが、家庭訪問等で継続対応している方が11人いる。年4回ほど、心療内科医師による「こころの健康相談」も実施しているが、ひきこもりの相談はない。

ひきこもりに関する相談も年々増加している。訪問等を中心とした長期間にわたる支援で成果のあつた実例もあるが、簡単に解決に結びつかない状況。

ひきこもりに限定した啓発については行っていないが、講演会や勉強会のテーマとして実施している。

保健福祉館に相談の総合窓口を設けているが、周知が重要と考えている。発達障害支援事業の取り組みで、庁内連携や支援関係機関との連携体制が構築されており、関係機関連絡会や相談窓口の一本化と同等の効果が発揮できるものと考えている。

**自立相談支援事業**の中で関係機関と連携し、ひきこもり状態から抜け出し社会生活が送られるよう、本人の状況に応じた適切な支援に結び付けていきたい。

**問** リニア中央新幹線対策は

**答** 県と協力、JR東海と協議、対応していく



岩沢正敏議員  
( 箇新会 )

の交流拡大やインバウンド観光の進展など、富士山を結び付けた観光戦略を進める必要がある。

リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会リニア活用部会や、リニア中央新幹線沿線自治体連絡会に参加し、リニアの活用策を協議。

鉄道運輸機構等から引き継ぐ道水路などの管理対応は、市の責務となる。引き継ぎに万全を期し、後刻問題等生じないように努めている。

所有者は山梨県。27年度から38年度まで山梨県市町村総合事務組合とJR東海に貸し付け、39年度以降の活用は検討するとの説明を受けている。

リニアの見える丘整備事業費2億3千万円、リニア推進費27万円、負担金9万9千円などを計上。

JR東海や県と協議し、県立リニア見学センターの視察、見学を企画。防災フードの設置の要望があれば、事業主体のJR東海と協議していく。

総合対応窓口は経営企画課で行う。工事は建設部土木課が所管し、用地交渉はJR東海から委託を受けた県と協力していく。

## 問 市営温泉の利用状況・問題点は

### 答 前年同時期を上回っている



中村正彦議員  
(誠和会)

中村正彦議員 市営温泉4施設の利用状況と問題点を伺う。

利用客推移と収入、指定管理料は、温泉湧出量、温度の変化は。

機械・水周り等の老朽対策は。

市直営なごみの湯、運営内容は。

前田市民環境部長 26年度は1月

末の段階で4施設とも前年同時期の

利用者数を上回っている。収入はみ

さかの湯1億1,700万円など。

それ以外の3施設一括の指定管理料

は2,797万円。やまゆりの湯は

1,504万円。

みさかの湯は毎分373リットル、48・

2度など。開館当初から変化はない。

30万円未満の修理は指定管理者が

迅速に対応、機器異常は交換修理。

高齢者中心に福祉向上と健康増進

の温浴施設として、快適かつ安全な

利用を図っている。

## 問 市管理公有財産の取り扱い

### 答 有効活用検討と公売を実施



梶原清議員  
(誠和会)

梶原清議員 市が所有する土地や建

物の面積や棟数は、かなりの数にな

っている。建物と土地の状況を伺う。

移転した春日居支所など、未耐震

庁舎の取り扱いは。

指定管理されている御坂福祉セン

ターと、八代福祉センターの使用料

徴収が条例と違うが考えは。

市有地の貸付件数、目的、面積、

貸付収入は。

未利用地の面積と今後の計画は。

借地土地の利用目的と面積、賃貸

料は。

荻原総務部長 耐震化された支所

周辺の公共施設で支所業務を行なう

ことも視野に検討を重ねている。

今回の指定で、条例に準拠した使

用料の取り扱いに改めている。

普通財産貸付件数37件、面積16、

884㎡、貸付料633万円。

### 問 市役所内での 行商等の許可は

梶原議員 庁舎内外の自動販売機

設置状況、設置費の徴収状況は。

営業行為などの許可状況と、年間

の許可件数は。

### 答 行商等の許可件数は 151件

荻原総務部長 飲料水の自動販売

機は、本館と市民窓口館休憩室、八

代支所風除室に計4台設置、1台に

つき月額3千円の使用料を徴収。災

害時に非常用として飲料強制排出機

能を備えている。庁舎外は本館と保

健福祉館前に計3台設置、母子寡婦

福祉会が設置しており使用料は免除。

行商等の許可件数は延べ151件、

内訳は保険の外交58件、食品、乳酸

飲料販売39件、衣料品販売32件等。

# 百条委員会（工事入札調査特別委員会）の調査が終了

平成25年11月25日に設置した「工事入札調査特別委員会（百条委員会）」は、すべての調査を終え、平成27年3月6日に調査報告書をまとめました。

その後、3月20日の本会議で、工事入札に関する調査の終了が議長から提案され、これを可決し議員発議で「工事入札の改善を求める決議」を提案し、全会一致で可決しました。

調査終了にあたり、百条委員会の経過概要をお知らせいたします。

## 調査対象

百条委員会の調査は、倉嶋清次市長の就任後約1年間に於ける工事入札に対して発せられた疑義を明らかにすることを目的に、平成24年12月4日から平成25年11月30日までに入札公告された工事入札の中で、予定価格が1千万円以上の事業から、委員会において22件を対象としました。

## 調査の項目と方法

調査に当たり、入札の不透明さに関わる疑義を明らかにするため、公告取り止め、入札不調および再公告等の工事入札

## 高落札率での工事入札

最低制限価格での工事入札

に分類し、必要な記録や書類の提出を求めるとともに、関係者の証言を求め、聞き取り等を行いました。委員会は16回開催し、会議を円滑に行う準備会も27回実施しました。

## 調査結果の概要

調査を進める中で、特に御坂浄・配水場の事業については、公告の取り止めが相次ぎ、「市長への匿名文書」が取り止めの原因となるなど、意思決定に混乱や不明朗さが一部見受けられ、事後審査型の入札における事務のあり方にも課題があることが浮き彫りになりました。

## 百条委員会の役割

議会は百条委員会を設置し、工事入札に関わる市の事務執行の調査を行いました。これは、平成25年の第1回から第3回の議会定例会で、委員会審査や本会議質問等、大規模な工事に関わる入札に関する不透明さに多くの疑義が出され、これに対する市側の説明が市民の納得するよう

最終的に百条委員会としては、前述した3つの調査項目に対し、いずれにおいても不正行為あるいは重大な不適正行為と認められる事務は確認できなかったが、入札参加資格審査委員会のあり方の問題をはじめ、改善すべき重大な問題点があったと結論付けました。

さらに、入札における不透明さを払拭し、不適切あるいは不適切と思われるような事務の処理や対応をなくし、疑義を生じさせる事案の再発防止のために、今後、十分な改善策を講じる必要があるとして、工事入札に関わる事務手続きの改善やルール化、第三者機関の設置の検討など、13項目の改善策を提起しました。

## 終わりに

百条委員会における調査の過程で、証言や聞き取りなどにご協力いただいた関係者の皆さまに心から感謝申し上げます。

1年4カ月という長期間となりましたが、笛吹市議会としても、百条委員会の運営は初めてのことであり、今後も二元代表制の一翼を担う議会として、緊張感と誠意を持って市の行政をチェックする立場から取り組んでいきます。

調査報告書や関係書類、ならびに会議録は、笛吹市ホームページで公開され、閲覧することができます。

# 人事

稲山恩賜県有財産保護  
財産区管理会財産区管  
理委員の選任

中村 治 (64)

八代町岡

石倉 和男 (63)

八代町岡

保坂 清悟 (64)

八代町永井

山本 茂弘 (64)

八代町永井

小澤 秀師 (69)

八代町米倉

小林 満夫 (67)

八代町米倉

牛ヶ額恩賜県有財産保  
護財産区管理会財産区  
管理委員の選任

堀内 始 (61)

八代町南

大木 博樹 (58)

八代町南

小島 重人 (60)

八代町南

神澤 隆彦 (58)

八代町南

窪田 栄一 (50)

八代町南

國京 司 (48)

八代町南

大口山恩賜県有財産保  
護財産区管理会財産区  
管理委員の選任

中川 恭彦 (70)

八代町南

雨宮 茂雄 (77)

八代町岡

土屋 公夫 (72)

八代町奈良原

藤巻 君男 (70)

御坂町竹居

望月 毅 (60)

石和町東高橋

網倉 正治 (72)

石和町唐柏

早川 芳仁 (60)

石和町広瀬

崩山恩賜県有財産保護  
財産区管理会財産区管  
理委員の選任

丹澤 勝仁 (70)

八代町増利

岩谷 駒雄 (72)

八代町増利

溝呂木喜美 (70)

八代町増利

斉藤 猛司 (62)

石和町砂原

横内 禎久 (51)

石和町砂原

斉藤 美隆 (86)

石和町砂原

(平成27年4月1日から4年間)  
年齢は議決日となります。

## 人 事(つづき)

### 春日山恩賜県有財産保護財産区 管理会財産区管理委員の選任

飯田 元康(69)境川町小黒坂

角田 公義(64)境川町前間田

岡 元(66)境川町三柵

加納 由文(48)境川町大坪

川口 勝彦(71)八代町米倉

(平成27年4月1日から4年間)

### 新倉外三字施業区恩賜県有財産 保護組合議会議員の選挙

雨宮富美雄(65)境川町藤袋

宮川 保夫(65)境川町藤袋

山本 友貴(62)境川町藤袋

相川 孝(61)境川町藤袋

(平成27年5月12日から4年間)

年齢は議決日となります。

## 山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)

平成27年2月5日(木)

山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)は「人口減少社会における自治体議会の対応」と題し、東京大学法学部の金井利之教授が「地方創生」の課題や問題点などをもとに、議会・議員の役割について講演されました。

人口減少問題に対し、数量的把握や処理という視点に留まらないこと、経済・ビジネス的なメリット優先の政策が展開されているのではないかという指摘のもと、構造改革路線を転換する政策課題を設定するために「地方創生」が登場してきたと述べました。

しかし「地方創生」は、効果が期待できる合理的手段を構想できておらず、大都市圏から地方圏への移住促進に矮小化され、少子化対策にはなっていないばかりか、それならばまずは大都市圏で人口減少対策を行うべきなどいくつかの問題を提起されました。

そのうえで、視点や視座の多様性を持つ議会が、刹那主義・近視眼思考に陥っているのではないかと問いかけ、人口減少は不可避としてそれに適合する方向性を提示していくことが求められると強調されました。

笛吹市も2040年には5万5千人まで人口が減少すると推計されている中で、長期的な視点で思考し、いま何をすべきかを問い直す必要性をあらためて感じた研修となりました。



議会・議員の役割など研修の様子

# 常任委員会合同視察研修報告

総務・教育厚生・建設経済常任委員会の合同研修は、2月9～10日の両日、静岡県内の各市施設において視察研修を行いました。

2月9日(月)

## ふじえだマイレージ事業

委員会合同研修の1日目は、静岡県藤枝市の「健康・予防日本ーふじえだプロジェクト」について研修しました。藤枝市は、日本一に向けた3つの戦略プロジェクトを実践し、中でも「ふじえだ健康マイレージ」プロジェクトは登録して、1日1分の運動を4週間続けることでポイントが貯まり、100ポイント以上になると「健康いきいきカード」を交付。そのカードを提示することで、静岡県内全域にある協力店で多種多様なサービスが受けられるシステムです。多くの市民参加による運動の実践が健康づくりに寄与していると感じました。



委員会合同研修の1日目は、静岡県藤枝市の「健康・予防日本ーふじえだプロジェクト」について研修しました。藤枝市は、日本一に向けた3つの戦略プロジェクトを実践し、中でも「ふじえだ健康マイレージ」プロジェクトは登録して、1日1分の運動を4週間続けることでポイントが貯まり、100ポイント以上になると「健康いきいきカード」を交付。そのカードを提示することで、静岡県内全域にある協力店で多種多様なサービスが受けられるシステムです。多くの市民参加による運動の実践が健康づくりに寄与していると感じました。

2月10日(火)

## 熱海観光の課題と方向性

熱海市は、人口約3万8千人の国際観光温泉文化都市で、温泉と海・山の景観美、住む人々のおもてなしなど、たゆまぬ努力で発展の道を歩んできましたが、旅行形態の変化や経済不況等で、宿泊客数・人口とも減少を続けています。笛吹市議会としても熱海市観光の課題と方向性を学ぶため、観光まちづくりの組織の一体化に向けた取り組み、来訪満足度向上対策、統一的で効率的なプロモーションの推進、観光まちづくりのための拠点づくりなどを研修しました。



熱海市では、「住む人が誇りを訪れる人に感動を誰もが輝く楽園都市 熱海」を将来都市像とし、地域資源の恵みに感謝し訪れる人々を市全体で温かく迎える「楽園都市 熱海」を目指してまちづくりを進めています。大変意義深い研修で、今後の笛吹市観光の参考にしたいと思います。

2月10日(火)

## 防災士1400人

2日間にわたる3常任委員会合同研修の最後の視察先は、「静岡県地震防災センター」でした。当センターは平成元年に総工費約12億円をかけ、静岡市の市街地に開設、東海地震をはじめ巨大地震とそれに伴う大規模な津波の発生が予想される静岡県で、まさに「減災のための総合的な拠点」にふさわしい施設です。体験施設・展示コーナー・情報発信機能や、企画・研修機能は、いずれも考え抜かれた素晴らしいもので、中でも広く県民を巻き込んでいるのが「防災士」養成研修です。「防災に関する専門知識を体系的に修得し、各機関で防災リーダーとして活躍できる人材を養成すること」を目的に、平成26年12月現在、すでに1,406人が「防災士」として認証され、登録されています。



このような取り組みは、あらゆる地域課題に市民と行政が協働して当たらねばならない時代に、笛吹市でも大いに参考になる実践例ではないでしょうか。

# 総務 常任委員会

3月4～5日、12～13日、16～17日の6日間、委員会を開催。付託された条例の制定1件、一部改正2件、一般会計1件、一般会計補正予算2件、市町村議会議員公務災害補償等組合の解散および解散に伴う財産処分2件、市町村総合事務組合規約の変更1件、笛吹市男女共同参画都市宣言1件の計10件を審査し、賛成全員9件、賛成多数1件で原案の通り可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

## 総務部所管

- Q** 行政手続条例の一部改正で、行政指導が担当職員の裁量や権限の逸脱などで問題にされるが、今回の改正はどんな関係にあるか。
- A** 行政指導の権限の根拠を示し、勝手な裁量を許さないための改正である。
- Q** 歳入で大きく変化した部分はあるか。
- A** 個人所得の伸び悩みや固定資産の下落で、市税が大きく減収傾向にある。
- Q** 収納率の向上に思い切った改善が必要では。
- A** 税の公平性を考え、粘り強く対処する。
- Q** 消防本部所管  
消防救急デジタルシステムのメリットは。
- A** 携帯電話・固定電話とも、発信者の位置を地図画面上に表示し、もっとも早く現場に到着できる救急車両、署員を手配できる。
- Q** 自家給油所移設工事費の内容は。
- A** タンク室のコンクリート壁に亀裂が入り、水路から浸水したため移設。

## 経営政策部所管

- Q** IT住民情報システムの大規模改修後は、データ利用・分析が可能か。
- A** データ利用機能は向上。ITリーダー中心に職員のレベルアップを図る。
- Q** 地域づくりに取り組む代表的な団体は。
- A** 商工会や農業団体、NPO・ボランティア団体。
- Q** 交通安全施設の設置遅れ原因は。
- A** 外側線等の設置調整や境界確認に手間取った。
- Q** 男女共同参画都市宣言で設置条例があるが、委員の女性人数拘束はあるか。
- A** 拘束はないが、女性参画のきっかけを期待。
- Q** マイナンバー制度導入経費と、国の補助金は。
- A** 平成27年度の合計経費は5、627万円、国の補助金は3、953万円。
- Q** 電算化で委託料が膨大だ。自前でできないか。
- A** 専門性が高く、職員の研修対応だけでは限界。ネットワーク統合1人1台パソコンを進める。経費削減は他自治体と共同化が必要。

## 市民環境部所管

- Q** 個人番号カード事務委託の概略説明を求める。
- A** 地方公共団体システム機構への委託金となる。今年10月から番号の通知と、申請者のカード作成は機構へ委任する。
- Q** 合併特例債を利用し、市負担でLED化を進めては。地域間の平等化の研究もすべきでは。
- A** 市負担のLED化は研究している。防犯灯は観光や土木関係で市負担もあり、全体を調べている。

# 教育 厚生 常任委員会

3月4～5日、12～13日、16日の5日間、委員会を開催。付託された条例の制定6件、条例の一部改正5件、一般会計1件、一般会計補正予算2件、特別会計4件、特別会計補正予算5件の計23件を審査し、賛成全員でいずれも原案の通り可決すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

## 保健福祉部所管

- Q** 福祉タクシー利用助成減額は利用者の減少か。
- A** 25年度は予算不足で増額、26年度は当初見込みより利用が少なかった。
- Q** 市外から市内の保育所に来ていた保育児と、市内から市外の保育所に行っている人数は。
- A** 2月1日現在、市外から来ている人数は85人、市外に行っているのは119人。
- Q** 子育て応援商品券事業の商品券発行はいつか。
- A** 8月から9月頃。
- Q** 保育課の予算が伸びているが要因は何か。
- A** 保育所運営事業で3歳未満児のため、臨時職員増員に2、000万円増額、私立保育所・1号認定や認定こども園など、施設型給付費で1億6、000万円の増額。
- Q** 地域密着型サービスの施設整備は、28年度の公募時に地域別考慮はするのか。
- A** 以前は市内3圏域だが、



5期の計画で圏域を外した。民間の申請内容を審査委員会でも検討し位置を決定。

市民環境部所管

Q 人間ドック委託料は減額だが受診者数は。

A 当初2、3000人を予定、現在、2、000人の受診見込み。

Q ごみ減量の数値の現状はどのくらいか。

A 減量実績は24年は28%、25年度は29%、26年度は30%を超えて、減量は市民をはじめ、子どもにも呼びかけをしている。

Q 巡回ラジオ体操はどんな予定か。

A 市制施行10年を記念し、7月30日に清流公園にて千人を予定し実施。

教育委員会所管

Q 私立幼稚園就園奨励費補助事業の減額実績は。

A 少子化で年々減少傾向、28人減ったため。

Q 私立幼稚園就園奨励費補助事業の対象者数は。

A 前年度実績から補助金対象者の120人前後を予定。

Q 芦川グリーンロッジの備品購入数は。

A ガス炊飯器を5台入れ替え、冷蔵庫と掃除機を1台ずつ購入する。

Q 子ども医療費無料化で、PTA親子安全会の掛け金は保護者のみだが、障害のある子はどつするの。

A 子ども全員分の掛け金は、保護者負担で入会する。



3月4～5日、12～13

日、16日の5日間、委員会を開催。付託された条例の制定1件、一部改正1件、

一般会計1件、一般会計補

正予算2件、公共下水道特別会計2件、水道事業会計2件、農業集落排水特別会計1件、簡易水道特別会計1件、恩賜県有財産保護財産区管理特別会計9件、給湯事業会計予算1件、水道認定1件の計22件を審査し、賛成全員20件、賛成多数1件、認定すべきもの1件で原案の通り可決・認定すべきものと決した。主な質疑答弁は次の通り。

産業観光部所管

Q 地域住民生活等緊急支援のプレミアム付き商品券発行事業の内容は。

A 商工会が事業実施主体。20%プレミアムの1万円の商品券を4万ユニット発行。農産物直売所も加盟を促し、商品券の利用拡大をPR。

Q 芦川の藤原邸指定管理事業の内容は。

A 沢妻亭の指定管理者が藤原邸も管理。契約期間3年で芦川町全体の活性化に結び付けたい。

Q リニアが見られる期間

は10年間だ。事業展開を考え直す必要は。

観光資源にリニアは重要。世界中でリニアの走る光景をこれだけ見られるのは笛吹市しかない。リニア以外の観光資源の魅力も期待できる。



市道認定現地視察

Q リニアの見える丘の公園整備は、八代ふるさと公園の状況を見て計画しては。

A 事業の大きな目的は10年間でリニアの見えるまちを有効活用し、笛吹市の名前を全国にPRする。試乗会が始まると運行回数も増し、誘客効果も図られる。

公営企業部所管

Q 簡易水道事業の給水人口、給水戸数は。

A 25年度末実績で給水人口419人、給水戸数213戸。料金体系は芦川・戸倉地区とも同じ。

Q 上水道事業の給水収益が減額されている理由は。

A 収納率は変わっていないが、水道使用水量が年々減っている。節水器具等の普及で意識が向上していることなどが要因。

Q 予備水源も含めた今後の市全体の給水計画は。

A 境川と御坂の浄水場が完成したので、27～28年に既存の施設の点検・調査等を行い、29年以降に新たな計画の策定を検討したい。



## 古希を迎えて



八代町永井  
越石芳雄

私は今年、古希を迎える。古希の由来は唐の詩人・杜甫の「曲江」の中に「人生七十古来稀」と、昔の人たちは70年も生きるのは古くから稀であると言うことらしい。今は平均寿命も男性80歳、女性86歳とかつてない長寿の国になった。

第一の人生が学生時代だとすると、その後が第二の人生、老年期は総仕上げの第三の人生と言える。誰でも老いとものに体力が衰えていくのは自然の理かもしれない。人間はいつた何歳まで元気で生きられるのか。将来は平均寿命を百十歳ぐらいいまで延ばせると言われている。しかし、人生の価値は時間的に長く生きたくどうかという尺度のみでは決まらなない。その人がどのように充実した幸福な人生を送ったかではないかと思う。私の尊敬する師匠は「幸福な人とは成長している人」と言われる。年を重ねると体は思うようにいかなくても、心の成長には限りがない。自分もいままで会社と家の往復で地域との交流ができなかつたが、これからは健康に気をつけ、できるだけ大勢の人たちと交流を深め、その中で自分自身を成長させ生き生きの喜びを感じながら、少しでも社会に貢献できるように頑張りたいと思う。

## 6月定例議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページ上で会期日程・質問内容(表題)を公開しております。参考にご覧ください。

### 平成27年 第2回定例会本会議の日程(予定)

- 6月11日(木) 午後1時30分～ 本会議(初日)市長行政報告・議案説明・質疑・付託
- 12日(金) 午前10時～ 一般質問
- 15日(月) 一般質問予備日
- 26日(金) 午後2時30分～ 本会議(最終日)委員会審査報告・質疑・討論・採決

日程等に変更がある場合もあります。傍聴へはお気軽にお越しください。傍聴席へは先着順となります。(傍聴人定員42名)

NNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継が見られます。放送日時は決まり次第、市ホームページ等でお知らせします。

## 表紙説明

題字は大久保俊雄議長

藤袋の滝・大窪いやしの杜公園に  
群生するミズバショウ

平成27年3月29日(日)  
境川ミズバショウ春まつりで撮影

## 編集後記

去る2月25日から3月20日までの24日間、3月定例議会が開催されました。

本市議会も議会の基本を定める「議会基本条例」の検討を行っており、パブリックコメントを募集したり、直接市民の意見を聴く機会として意見交換会を開催したりして、より良い「議会基本条例」にしていきたいと考えています。これからの議会に求められるものは何か、市民の皆さまの率直な意見をお聞かせください。

議会広報編集委員会委員  
(古屋 始芳)

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.42

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917  
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101  
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

発行者：笛吹市議会議長 大久保俊雄 / 編集：笛吹市議会広報編集委員会  
委員長：荻野 謙一 副委員長：古屋 始芳  
委員：岩沢 正敏 志村 直毅 渡辺 清美 北嶋 恒男